

## 社会調査の基礎

問題 84 社会調査に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 統計調査とは、社会事象を質的に捉えることを目的とした社会調査である。
- 2 市場調査とは、行政の意思決定に役立てることを目的として市場の客観的基礎資料を得るための社会調査である。
- 3 世論調査とは、自治体の首長の意見を集約するための社会調査である。
- 4 アクションリサーチとは、特定の状況における問題解決に向けて調査者が現場に関与する社会調査である。
- 5 センサスとは、企業の社会貢献活動を把握することを目的とした社会調査である。

問題 85 質問紙を用いた調査に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 調査対象者から口頭で聞き取った内容を、調査員が記入する方法を自記式という。
- 2 プライバシーに関する質問は、自記式の方が他記式よりも望ましい。
- 3 自記式の方が他記式よりも、誤記入が起こりにくい。
- 4 他記式の方が自記式よりも、調査対象者以外の方が本人の代わりに回答する可能性が高い。
- 5 調査対象者が調査員に口頭で答えた後に、調査対象者が調査票に記入する方法を他記式という。

問題 86 測定と尺度に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 測定とは、一定の規則や基準を用いて、調べたい対象の経験的な特性に数値や記号を与える手続である。
- 2 信頼性とは、測定したい概念をどのくらい正確に測定できているか、という測定の適切性のことをいう。
- 3 妥当性とは、同じ調査をもう一度行ったときに同じ結果になる安定性のことをいう。
- 4 社会調査の測定では、信頼性と妥当性のどちらかが満たされていればよい。
- 5 名義尺度、順序尺度、間隔尺度、比例尺度という四つの尺度水準のうち、大小関係を測定することができるのは、名義尺度である。

問題 87 調査票の回収後の手続に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 調査票で記入者が回答していないところは、欠損値として数値を割り当てる必要はない。
- 2 回収した調査票が正確かどうかを確認する作業のことをコーディングという。
- 3 40歳以上65歳未満を対象とした調査で、40歳代のみを対象とした質問項目の場合、50歳以上の当該質問項目の回答は「非該当」として処理する。
- 4 複数の質問項目の組合せの論理的な矛盾は調査票作成時に確認するので、回収後に確認する必要はない。
- 5 入力ミス以外のはずれ値は、必ず除去しなければならない。

問題 88 量的データの集計や分析に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 中央値とは、データの中で出現率が一番高い値のことである。
- 2 度数分布表は、一つの変数について、それぞれのカテゴリー(階級)に当てはまる度数をまとめた表である。
- 3 分散と標準偏差は、どちらも平均値からの散布度を示すが、これら二つの指標には関係はない。
- 4 クロス集計表により変数間の関係を観察するには、相対度数ではなく、観測度数を表示する。
- 5 ピアソンの積率相関係数は、二つの変数間の非線形関係を表している。

問題 89 調査方法としての面接法に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 非構造化面接では、調査者が事前に定めた質問項目の順序で調査を進める。
- 2 半構造化面接では、準備した質問項目のうち半数を質問する。
- 3 非構造化面接では、通常、回答の選択肢を印刷した回答票を提示して調査を進める。
- 4 構造化面接では、事前に準備をせず、調査対象者が自由に語りやすいように調査を進める。
- 5 半構造化面接では、面接中に新たな質問項目を追加することがある。

問題 90 質的調査の記録やデータの収集方法に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 仮説検証などに必要な数量的なデータの収集を行う。
- 2 調査対象者を抽出する方法として、主に無作為抽出法を用いる。
- 3 音声データや映像データを用いることができる。
- 4 手紙や日記などの私的文書は除外する。
- 5 面接者は、インタビューの場において相手の発言内容の一言一句を正確にメモすることに専念する。

## 相談援助の基盤と専門職

問題 91 社会福祉士及び介護福祉士法に規定されている社会福祉士に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 相談援助に関する知識と技能の向上に努めなければならない。
- 2 診療の補助として喀痰吸引業務を行うことができる。
- 3 心理に関する支援を要する者の心理状態を観察し、その結果を分析することを業とする。
- 4 資格更新のため所定の講習を受講しなければならない。
- 5 相談援助の業務を独占的に行う。

問題 92 「ソーシャルワークのグローバル定義」(2014年)に関する次の記述のうち、適切なものを2つ選びなさい。

- 1 定義は、各国および世界の各地域で展開してもよい。
- 2 中核となる原理の一つに画一性の尊重がある。
- 3 セラピーやカウンセリングを含めず実践する。
- 4 複数の学問分野をまたぎ、その境界を超えていく。
- 5 経済成長が社会開発の前提条件になるとされている。

(注) 「ソーシャルワークのグローバル定義」とは、2014年7月の国際ソーシャルワーカー連盟(I F S W)と国際ソーシャルワーク学校連盟(I A S S W)の総会・合同会議で採択されたものを指す。

問題 93 ポストモダンの影響を受けたソーシャルワークに関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 クライエントの主体性や語りを重視する。
- 2 クライエントの欠点を直す援助を指向する。
- 3 社会構成主義への批判から発展している。
- 4 客観主義、実証主義を追求する。
- 5 サービス提供の効率性を求める。

問題 94 日本のソーシャルワークの発展に寄与した人物に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 仲村優一は、著書『グループ・ワーク しょうだん 小 團指導入門』において、アメリカのグループワーク論の概要を著した。
- 2 竹内愛二は、著書『社会事業と方面委員制度』しゃかいにおいて、ドイツのエルバーフェルト制度を基に方面委員制度を考案した。
- 3 永井三郎は、著書『ケース・ワークの理論と実際』じっさいにおいて、アメリカの援助技術について論じた。
- 4 小河滋次郎は、論文「公的扶助とケースワーク」において、公的扶助に即したケースワークの必要性を示した。
- 5 三好豊太郎は、論文「『ケースワーク』としての人事相談事業」において、ケースワークを社会事業の技術として位置づけた。

問題 95 アドボカシーに関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 ソーシャルワーカー自身の利益のために、サービス利用者の権利を擁護することである。
- 2 サービス利用者の主体的な生活を実現するために、その意思や権利を代弁することである。
- 3 サービス提供機関が利用者に訴えられた場合に、サービス提供機関の権利を代弁することである。
- 4 自らの意思を示すことが困難なサービス利用者の権利を、その家族や友人の判断に基づいて擁護することである。
- 5 サービス利用者の主張と、利害の対立する相手方の主張とを中立的な立場で調整することである。

問題 96 事例を読んで、Fスクールソーシャルワーカー(社会福祉士)のチームアプローチに基づいた対応として、適切なものを2つ選びなさい。

〔事例〕

小学生のG君(9歳、男児)は、同じクラスの児童から、「気持ち悪い」と言われたり、仲間はずれにされたりするなどのいじめを受けていた。G君の友人から学級担任に、「G君がいじめられている」と心配が伝えられたため、学級担任が休み時間や放課後の様子を観察したところ、いじめの事実が明らかになった。学級担任は校長に報告し、その後、教育委員会からFスクールソーシャルワーカーが派遣されることになった。

- 1 いじめた児童の保護者に連絡し、G君への謝罪を求める。
- 2 警察署に通報し、いじめた児童を指導するために援助を求める。
- 3 加害児童を他校に転校させるよう管理職に助言する。
- 4 児童が相談しやすい環境づくりについて学級担任の相談に乗る。
- 5 情報収集とアセスメントをもとに、校内ケース会議で対応を協議する。

問題 97 事例を読んで、H生活指導員(社会福祉士)によるこの時点での対応として、適切なものを2つ選びなさい。

〔事例〕

H生活指導員の担当している軽度の知的障害のあるJさん(32歳、女性)は、U救護施設に入所している。Jさんは家族との関係が良好ではなく、求職活動がうまくいかないなど嫌なことが重なり、何もする気にならないと意欲を失っている。

- 1 Jさんの担当を熟練した他の生活指導員に交代するよう、施設長に依頼する。
- 2 Jさんのこれまでの努力を認め、思いを聴き、今後の対応について一緒に考える。
- 3 Jさんのニーズを包括的に検討するため、ケースカンファレンスの開催を求める。
- 4 職員会議の場で、Jさんの支援に関わる職員の選定を自分に任せてほしいと提案する。
- 5 Jさんの身元引受人である家族に連絡を取り、今後の方針を委ねる。

## 相談援助の理論と方法

問題 98 ケンプ(Kemp, S.)らによる「人-環境のソーシャルワーク実践」に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 環境を「知覚された環境」, 「自然的・人工的・物理的環境」など5種に分類した。
- 2 ソーシャルネットワークの活用に対し、一定の制限を加えた。
- 3 クライアントが抱える欠損の修正による問題解決に主眼を置いた。
- 4 クライアントの環境よりもクライアント自身のアセスメントを強調した。
- 5 支援者とクライアントは、それぞれ異なる基盤に存在するものと捉えた。

問題 99 事例を読んで、外国籍住民を支援する団体のKソーシャルワーカー(社会福祉士)が、エコロジカルアプローチの視点から今後行う取組として、より適切なものを2つ選びなさい。

### 〔事例〕

P国籍のLさん(30歳, 女性)は半年前に来日した。Mさんなど一部の日本人住民に挨拶をしても無視されることが度々あり、Lさんは疎外感を覚えている。LさんはMさんなど近隣の日本人住民と交流しながら住み続けたいと考えているが、Lさん自身はMさんらに何も伝えることができない。このためLさんは、Kソーシャルワーカーに相談した。

- 1 Lさんの了解を得て、Lさんに対する思いについてMさんらに尋ねる。
- 2 この地区の民生委員に問題解決・再発防止の仕組み作りを任せる。
- 3 日本人住民との良好な関係作りのためにLさんができることを、一緒に考える。
- 4 疎外感緩和のため、在日P国人団体の集まりに参加するように助言する。
- 5 Lさんに、Mさんらに対する言動を思い返してもらい、もし不適切な言動をしたことがあればやめるように助言する。

問題 100 ピンカス(Pincus, A.)らによる「4つの基本的なシステム」の中の、ターゲット・システムとチェンジ・エージェント・システムに関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 ターゲット・システムは、役割を遂行するソーシャルワーカーを指す。
- 2 ターゲット・システムは、ソーシャルワーカーが所属している機関を指す。
- 3 ターゲット・システムは、変革努力の目標達成のためにソーシャルワーカーが影響を及ぼす必要のある人々を指す。
- 4 チェンジ・エージェント・システムは、契約の下、ソーシャルワーカーの努力によって利益を受ける人々を指す。
- 5 チェンジ・エージェント・システムは、目標達成のために、ソーシャルワーカーと協力していく人々を指す。

問題 101 事例を読んで、この場面におけるナラティブ・アプローチに基づくA生活相談員(社会福祉士)の応答として、最も適切なものを1つ選びなさい。

### 〔事例〕

Bさん(85歳, 男性)は、特別養護老人ホームに入所している。妻は10年前に亡くなっており、子どももいないため身寄りが無い。Bさんは、話し相手もおらず、部屋に閉じ籠もりがちである。ある時、A生活相談員に対して、「生きていても仕方がない。早くお迎えがくればいいのに」と語った。

- 1 「そのような悲しいことは言わないでください」
- 2 「何があなたをそのような気持ちにさせるのか教えてください」
- 3 「奥さんの死がBさんの孤独を深めているのかもしれませんが」
- 4 「グループ活動に積極的に参加するといいと思います」
- 5 「この先、きっといいこともありますよ」

問題 102 ホリス(Hollis, F.)が示した心理社会的アプローチの介入技法に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 「福祉事務所の相談窓口に行って話を聞くといいですよ」とアドバイスするのは、発達的な反省である。
- 2 「親に心配を掛けまいとして、泣きたいのをずっとこらえていたのですね」という言葉掛けは、直接的指示である。
- 3 「うんうん、なるほど。そうだったのですね」とうなずきながら話を聞くのは、持続的支持である。
- 4 「教室に入ろうとすると、友だちの視線が気になってつらくなり入れなくなるのですね」という言葉掛けは、浄化法である。
- 5 「子どもにきつく当たってしまうということですが、あなたが子どもの頃のお母さんとの関係はどうでしたか」と聞くのは、パターン力動的反省である。

問題 103 ソーシャルワークのアプローチに関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 解決志向アプローチは、クライアントが抱く解決のイメージを尊重し、その実現に向けてクライアントの社会的機能を高めることを目指す。
- 2 行動変容アプローチは、クライアントが、置かれている否定的な抑圧状況を認識し、自らの能力に気づき、その能力を高め、問題に対処することを目指す。
- 3 エンパワメントアプローチは、行動を学習の結果として捉え、正しく学習することにより問題行動を消去することを目指す。
- 4 フェミニストアプローチは、クライアント自らが問題を解決するための課題を設定し、あらかじめ決められた期間の中で課題を達成することを目指す。
- 5 課題中心アプローチは、クライアントが自らの人生のストーリーを理解し、新たなストーリーに書き換えていくことを目指す。

問題 104 アセスメントツールに関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 ジェノグラムは、成員間の選択・拒否関係を図式化し、小集団における人間関係の構造を明らかにする。
- 2 エゴグラムは、3世代以上の家族を図式化し、世代間の人間関係の構造を明らかにする。
- 3 ソシオグラムは、交流分析理論に基づき、人間の性格を五つの領域に分けて分析する。
- 4 DCM(Dementia Care Mapping)は、クライアントとその家族の関係や社会資源との関係を、円や線を用いて表す。
- 5 P I E(Person-in-Environment)は、クライアントが訴える社会生活機能の問題を記述し、分類し、コード化する。

問題 105 ブラッドショウ(Bradshaw, J.)のニード類型論に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 規範的ニードは、同じ特性を持つ別の人や地域などとの比較により明らかにされる。
- 2 規範的ニードは、「望ましい」基準との対比において、専門家や行政官などが存在を認めたニードを指す。
- 3 規範的ニードは、クライアントとの契約によってその内容が定まる。
- 4 比較ニードは、クライアントによって体感的に自覚される。
- 5 比較ニードは、その存在が社会的に認知されているニードを指す。

問題 106 事例を読んで、Q市にある地域包括支援センターのC社会福祉士が行う援助過程において、この段階における対応として、適切なものを2つ選びなさい。

〔事例〕

大震災から年月が経過し、V災害復興住宅では高齢化が進み、生活課題も多様化し、孤立してしまう住民が多い。そのため、V災害復興住宅内での住民同士の助け合い活動はほとんど行われていない。ある日、この地域を担当するD民生委員がC社会福祉士の下に相談に訪れ、「先週発生した孤立死のことが悔やまれ、民生委員として無力さを痛感している。もう二度とこのようなケースが起きないように一緒に考えてくれないか」と訴えた。

- 1 V災害復興住宅周辺の住民も一緒に、孤立死の背景について話し合う機会を持つ。
- 2 見守り支援活動をV災害復興住宅内の住民に任せる。
- 3 V災害復興住宅内の掲示板に見守り支援を受けたい人を募るチラシを掲示して様子を見る。
- 4 V災害復興住宅の全戸を対象とした訪問活動を行う。
- 5 D民生委員の負担に配慮し、担当地域を変更することを提案する。

問題 107 ソーシャルワークの援助過程におけるソーシャルワーカーの役割に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 ブローカーは、クライアントと必要な資源を結び付ける。
- 2 エデュケーターは、クライアントと社会システムの不調和から生じるニーズに対して、葛藤を解決し、調整する。
- 3 ネゴシエーターは、クライアントに必要な情報やスキルを学習する機会を提供する。
- 4 イネープラーは、クライアントの問題解決のために利害関係のある関係者と話し合う。
- 5 メディエーターは、クライアントに支援、励まし、指示を与えることで、適切に課題を遂行したり、問題解決をできるようにする。

問題 108 次の記述のうち、アイビー(Ivey, A.)のマイクロ技法の基礎となっている「基本的かわり技法」として、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 クライアントにソーシャルワーカー自身の経験を開示する。
- 2 クライアントに活用可能な資源の情報を提供する。
- 3 クライアントに特定の行動を行うように指示する。
- 4 クライアントの言葉を言い換えてクライアントに返す。
- 5 クライアントの言葉で矛盾する点を指摘する。

問題 109 事例を読んで、児童養護施設のE家庭支援専門相談員(社会福祉士)の退所に向けた援助に関する次の記述のうち、適切なものを2つ選びなさい。

〔事例〕

児童養護施設に入所しているFちゃん(11歳、女児)は、母親の引取り希望をはじめのうちは喜んでいた。しかし、週末の一時帰宅を繰り返すうち、母親と二人で暮らすことの不安をE家庭支援専門相談員に訴えるようになった。

- 1 E家庭支援専門相談員が方針を考えて決定するので、Fちゃんは心配しなくてよいと伝える。
- 2 Fちゃんが不安を訴えていることを児童相談所に報告し、今後の援助について連携を図る。
- 3 母親の意向を大切にすよう、Fちゃんを励ます。
- 4 家に帰る計画についてどうするかを一緒によく考えていこうとFちゃんに伝える。
- 5 今の不安は退所する時には誰でも感じる事だから考えなくてよいと伝える。

問題 110 アウトリーチに関する次の記述のうち、適切なものを2つ選びなさい。

- 1 支援を求めて相談室を訪れるクライアントを対象とする。
- 2 相談援助過程の援助開始時だけでなく、援助が始まった後も有効である。
- 3 慈善組織協会(COS)の友愛訪問員活動に起源を持つ。
- 4 所属機関のバックアップを必要としない対応方法である。
- 5 地域住民とのつながりの構築は不要である。

問題 111 事例を読んで、G医療ソーシャルワーカー(社会福祉士)の対応についての次の記述のうち、適切なものを2つ選びなさい。

〔事例〕

G医療ソーシャルワーカーは、末期がんのHさん(54歳)の主治医から、「患者と夫には、今後は積極的治療ではなく緩和ケアが望ましいことについて説明済みである。緩和ケアができる病院を探してあげてほしい」との電話を受け、Hさんの夫と初回面接を行った。夫は面談室に入るなり、「誰だあなたは。この病院はどうして病人を見放すんだ」と声を荒げた。

- 1 夫に対してその態度を改めるよう促す。
- 2 夫に病状の説明を行う。
- 3 夫の怒りを受け止め、気持ちを聴く。
- 4 夫との面談を切り上げ、夫以外のキーパーソンを探す。
- 5 ソーシャルワーカーはどのようなことを支援するのかについて説明する。

問題 112 相談援助における社会資源に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 フォーマルな社会資源とは、私的な人間関係の中で提供されるものである。
- 2 社会資源の開発の方法として、ソーシャルアクションは不適切である。
- 3 社会資源の活用目的は、ソーシャルワーカーの自己実現を図ることである。
- 4 クライアントにとっては、ソーシャルワーカーも社会資源である。
- 5 社会資源の活用に関しては、インフォーマルな社会資源の活用を優先する。

問題 113 グループワークに関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 最終目標は、まとまりのあるグループを作ることである。
- 2 メンバー自身やグループ内の葛藤は、回避することが必要である。
- 3 開始期では、メンバー間の相互援助システムの形成が促進される。
- 4 メンバー個々の問題を解決する主体は、ワーカーである。
- 5 プログラム活動は、グループワークの援助方法の一つである。

問題 114 事例を読んで、J医療ソーシャルワーカー(社会福祉士)の応答として、適切なものを2つ選びなさい。

〔事例〕

希少難病を患っているKさんは、J医療ソーシャルワーカーに、「自分は心理的にも社会的にも孤立しているのでとても苦しい。似たような立場の人と話してみたい」と相談した。

- 1 「同じような悩みをお持ちの患者さんの集まりを持ちましょう」
- 2 「一人ひとり事情が異なるので、他の人と話すことは難しいです」
- 3 「病気が関係しているので、相談に乗るには主治医の許可が要ります」
- 4 「カルテを調べて同じ病気の患者さんの連絡先をお教えします」
- 5 「思いを聞いてもらえるボランティアをお願いすることもできるかと思います」

問題 115 ソーシャルワークにおけるスーパービジョンに関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 スーパービジョンの目的は、より多くのサービスを提供し、事業所の利益を高めることにある。
- 2 スーパービジョンの契約は、スーパービジョンの展開過程の終結段階で行われる。
- 3 ピアスーパービジョンでは、スーパーバイザーが所属する職場内の上下関係を活用して行う。
- 4 パラレルプロセスとは、スーパーバイザーであるソーシャルワーカーとクライアントとの関係とよく似た状況が、スーパーバイザーとスーパーバイザーとの関係において起こることをいう。
- 5 スーパーバイザーがスーパーバイザーの能力に合わせて業務を調整するのは、スーパービジョンの支持的機能である。

問題 116 ソーシャルワークの記録に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 ソーシャルワーカーの判断や主観的な解釈を含めず、客観的な事実を記述する。
- 2 説明体は、事実についてのクライアントによる説明や解釈を記述するものである。
- 3 実践の根拠と証拠を示し、援助の評価にも活用される。
- 4 SOAP方式で記録する場合、Aはソーシャルワーカーが行う今後の援助計画のことである。
- 5 クライアントに不利益となるような情報を記載しないようにする。

問題 117 個人情報の保護に関する法律の規定について、次のうち、正しいものを2つ選びなさい。

- 1 個人を識別できない情報も個人情報の保護の対象である。
- 2 この法律において「個人情報」とは、生存する個人に関する情報である。
- 3 業務に関して知り得た個人情報は、理由のいかんを問わず漏らしてはならないとされている。
- 4 個人情報取扱事業者は、個人情報を取り扱うに当たり、その利用目的をできる限り包括的に設定しなければならない。
- 5 国は、個人情報の取扱いに関し事業者と本人との間に生じた苦情の適切かつ迅速な処理を図るために必要な措置を講ずるものとされている。

## 福祉サービスの組織と経営

問題 118 日系人のMさん(45歳, 男性)は, 13年前に来日し, 35歳の時に日本人女性と結婚した。現在は県営団地に住んでいる。来日理由の一つである祖国に住む父母への定期的な送金も実現したが, 働いていたW社が3か月前に倒産してしまい, 現在はアルバイトをしつつ, 公共職業安定所(ハローワーク)を通じて求職活動を行っている。また, 家賃の安い住宅への転居を検討しているものの, まだ見付かっていない。アルバイトの収入と貯金の取崩しで生活しているMさんは, 今後の収入に不安を感じたため, 外国人を支援する団体のLソーシャルワーカー(社会福祉士)に相談した。

次のうち, この段階においてLソーシャルワーカーがMさんに対して行うこととして, 適切なものを2つ選びなさい。

- 1 帰国するよう助言する。
- 2 祖国への送金をやめるように助言する。
- 3 生活保護の申請を勧める。
- 4 日本で支えてくれる知人・友人の状況を尋ねる。
- 5 家賃減免の仕組みの有無と適用条件を県営団地の管理者に確認したか聞く。

問題 119 福祉サービスの経営に関する次の記述のうち, 最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 CSR (Corporate Social Responsibility)は, 福祉サービス事業者には求められない。
- 2 CSV (Creating Shared Value)とは, 企業や法人の価値を共有するために情報開示を進める概念である。
- 3 バランス・スコアカードとは, 財務面の評価手法である。
- 4 コンプライアンスを達成するには, ガバナンスが重要である。
- 5 福祉サービスの改善活動であるPDCAには, 現場職員が関わらないことが望ましい。

問題 120 リーダーシップの理論に関する次の記述のうち, 正しいものを1つ選びなさい。

- 1 パス・ゴール理論では, メンバーの目標達成のための道筋を明示することが, リーダーシップの本質であるとしている。
- 2 フィードラー理論に代表される「条件適合理論」において, リーダーの行動は「構造づくり」と「配慮」に集約される。
- 3 三隅二不二は, リーダーシップの行動面に注目して, 集団の「目標達成行動」と「集団維持機能」の2次元で類型化したSL理論を示した。
- 4 カリスマ的リーダーシップでは, リーダーのスタイルを任務実行志向と人間関係志向に分類する。
- 5 マネジリアル・グリッドでは, 「人に対する関心」と「業績に対する関心」の2軸で類型化し, 「1・1型」が最も理想的なリーダーシップのスタイルであるとしている。

問題 121 福祉サービス提供組織の財務管理と資金調達に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 純資産の具体的中身は、土地や建物等である。
- 2 貸借対照表の借方は、資金運用方法を示す。
- 3 非営利組織は株式発行による資金調達ができる。
- 4 金融機関からの借入を直接金融という。
- 5 会計上、収益とは利益を指す。

問題 122 「福祉サービスにおける危機管理(リスクマネジメント)に関する取り組み指針～利用者の笑顔と満足を求めて～」(厚生労働省)の内容に関する次の記述のうち、適切なものを2つ選びなさい。

- 1 利用者の自立的な生活を重視するほどリスクは高まるため、利用者の自由を制約するのはやむを得ない。
- 2 標準化されたサービスよりも、各職員の経験と勘に頼ったサービスの方が、業務改善や事故の原因の特定が行いやすい。
- 3 より質の高いサービスを提供することによって多くの事故が未然に回避できる、という考え方で危機管理に取り組むべきである。
- 4 利用者の状況や施設環境等の個別性が高いため、各施設において十分な検討と創意工夫が必要である。
- 5 リスクマネジメントは職員全体で取り組むべきことなので、経営者の強いリーダーシップは不要である。

問題 123 ドナベディアン(Donabedian, A.)によるヘルスケアの質を評価するための3つのアプローチの1つである「構造(ストラクチャー)」の要素に該当するものとして、正しいものを2つ選びなさい。

- 1 設備、備品などの物的資源
- 2 リハビリテーションや予防活動
- 3 健康状態や健康行動などにおける改善
- 4 専門職者などの人的資源
- 5 診断、処方などの医療行為

問題 124 適切な福祉・介護サービスの提供体制に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 運営適正化委員会は、福祉サービスに関する苦情について解決の申出があったときは、サービス提供を行った事業者に当事者間での解決を求めなければならない。
- 2 福祉サービス第三者評価の結果は、「福祉サービス第三者評価結果の公表ガイドライン」に基づき、市町村から公表される。
- 3 介護サービス情報の公表制度では、事業所から報告された情報内容を独立行政法人福祉医療機構が、審査した後インターネットで公表することになっている。
- 4 法人内に設置される「第三者委員」の職務には、苦情及び苦情解決の報告に対する助言や意見交換は含まれていない。
- 5 苦情を収集するためには、意見箱、アンケート調査、苦情受付担当者の配置など、情報収集のチャンネルの多角化が必要である。

問題 125 人事管理に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 目標管理制度で部下が目標を設定する際は、チームや組織の目標とは無関係に、部下の個人的な目標を設定するのが原則である。
- 2 ダイバーシティ・マネジメントにおいては、人材の多様性は組織に様々な価値や利益をもたらすと考えられている。
- 3 成果主義による人事評価とは、職員の潜在能力に着目して、処遇や昇進などの評価に差をつけることをいう。
- 4 人事評価におけるハロー効果とは、評価が標準・普通に集中することをいう。
- 5 職務給とは、組織内の職位と年齢に応じて、職員の給与に格差を設ける給与をいう。

## 高齢者に対する支援と介護保険制度

問題 126 日本における高齢者の保健・福祉に係る政策に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 老人福祉法制定前の施策として、生活保護法に基づく特別養護老人ホームでの保護が実施されていた。
- 2 老人福祉法の一部改正により実施された老人医療費支給制度では、65歳以上の高齢者の医療費負担が無料化された。
- 3 老人医療費支給制度による老人医療費の急増等に対応するため、老人保健法が制定された。
- 4 高齢者保健福祉推進十か年戦略(ゴールドプラン)の中で、老人保健福祉計画の策定が各地方自治体に義務づけられた。
- 5 介護保険法の制定により、それまで医療保険制度が担っていた高齢者医療部分は全て介護保険法に移行した。

問題 127 事例を読んで、在宅サービスを利用して一人暮らしをしているAさんのケアプランに関する次の記述のうち、適切なものを2つ選びなさい。

〔事例〕

弱視であるAさん(64歳、男性)は20年前に事故で頸椎損傷を受傷し、四肢麻痺の状態になった。現在、障害支援区分6で居宅介護と同行援護を利用し、障害基礎年金を受けて生活している。間もなく65歳となり介護保険を利用することになると訪問介護の時間数が減少してしまうため、地域包括支援センターに行った。そこで、B介護支援専門員(社会福祉士)に今後も同等のサービスを利用できるかを相談した。

- 1 介護保険法の訪問介護の時間数の不足分は、「障害者総合支援法」で補完することを考える。
- 2 「障害者総合支援法」のサービスのまま、ケアプランを作成する。
- 3 介護保険法のサービス内でケアプランを作成する。
- 4 同行援護は、「障害者総合支援法」で引き続き対応する。
- 5 介護保険の上限でサービスを組み、他は全額自己負担で対応する。

(注) 「障害者総合支援法」とは、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」のことである。

問題 128 右片麻痺者が杖歩行(三動作歩行)をする場合の杖と足を動かす順番に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 平地を歩くときは、杖→左足→右足の順である。
- 2 段差を越すときは、左足→杖→右足の順である。
- 3 階段を上るときは、杖→左足→右足の順である。
- 4 階段を下りるときは、杖→左足→右足の順である。
- 5 坂道を上るときは、左足→杖→右足の順である。

問題 129 認知症総合支援事業に基づく認知症初期集中支援チームに関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 包括的、集中的な支援をおおむね2年とする。
- 2 介護サービスが中断している者も対象である。
- 3 早期入院の初期対応体制をとる。
- 4 初回訪問は医療系職員が2名以上で行う。
- 5 チーム員に認知症サポーター1名が含まれる。

問題 130 介護保険制度に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 被保険者は、都道府県に対して、当該被保険者に係る被保険者証の交付を求めることができる。
- 2 要介護認定は、その申請のあった日にさかのぼってその効力を生ずる。
- 3 介護給付を受けようとする被保険者は、要介護者に該当すること及びその該当する要介護状態区分について、主治の医師の認定を受けなければならない。
- 4 要介護認定は、要介護状態区分に応じて市町村の条例で定める期間内に限り、その効力を有する。
- 5 市町村は、政令で定めるところにより一般会計において、介護給付及び予防給付に要する費用の額の100分の25に相当する額を負担する。

問題 131 介護支援専門員の役割に関する次の記述のうち、適切なものを2つ選びなさい。

- 1 利用者が介護保険施設への入所を希望する場合には、介護保険施設へ紹介を行うものとされている。
- 2 指定居宅介護支援の提供に関する記録を整備し、終結した日から5年間保存することが厚生労働省令で定められている。
- 3 少なくとも一月に1回、サービス担当者会議を開催しなければならない。
- 4 介護保険サービス以外のサービス等を含む居宅サービス計画を作成することができる。
- 5 訪問看護等の医療サービスが必要と自ら判断した場合には、利用者の同意を得ず、主治の医師の意見を求めることができる。

問題 132 介護相談員に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 介護相談員派遣等事業の実施主体は、都道府県である。
- 2 介護相談員派遣等事業は、苦情に至る事態を防止すること及び利用者の日常的な不平・不満又は疑問に対応して改善の途を探ることを目指すものである。
- 3 介護相談員の登録は、保健・医療・福祉分野の実務経験者であって、その資格を得るための試験に合格した者について行われる。
- 4 介護相談員派遣等事業は、介護保険制度における地域支援事業として実施が義務づけられている。
- 5 介護相談員が必要と判断した場合、相談者の同意がなくても、その相談者に関する情報を市町村等に提供することができる。

問題 133 地域包括支援センターに関する介護保険法の規定についての次の記述のうち、正しいものを2つ選びなさい。

- 1 市町村は、地域包括支援センターを設置しなければならない。
- 2 地域包括支援センターの設置者は、包括的支援事業に関して、都道府県が条例で定める基準を遵守しなければならない。
- 3 地域包括支援センターの設置者若しくはその職員又はこれらの職にあった者は、正当な理由なしに、その業務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。
- 4 都道府県は、定期的に、地域包括支援センターにおける事業の実施状況について、評価を行わなければならない。
- 5 地域包括支援センターの設置者は、自ら実施する事業の質の評価を行うことにより、その事業の質の向上に努めなければならない。

問題 134 老人福祉法に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 社会福祉法人は、厚生労働大臣の認可を受けて、養護老人ホーム又は特別養護老人ホームを設置することができる。
- 2 有料老人ホームの設置者は、あらかじめその施設を設置しようとする地域の市町村長に法定の事項を届け出なければならない。
- 3 民生委員は、老人福祉法の施行について、市町村長、福祉事務所長又は社会福祉主事の指示に従わなければならない。
- 4 都道府県は、老人福祉施設を設置することができる。
- 5 国は、教養講座、レクリエーションその他広く老人が自主的かつ積極的に参加できる事業の実施に努めなければならない。

問題 135 事例を読んで、R市の地域包括支援センターのC社会福祉士の対応に関する次の記述のうち、現時点で最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

Dさん(70歳、男性)は、脳梗塞の後遺症で右半身に麻痺があり、軽度の認知症がある。要介護2の認定を受けており、週2回デイサービスを利用している。この地区のE民生委員からC社会福祉士に電話があり、「隣家の人から、頻繁に同居の息子Fさん(43歳)の大声がしてDさんのことが心配だという連絡があった。Fさんは無職で日中は家に居るが、自分は家に入れてもらえないので状況を確認してほしい」とのことであった。

- 1 家に他人を入れたくないようなので、警察官に同行してもらう。
- 2 隣家の人から様子を心配する電話があり訪問したことを告げて、現在の状況を調査する。
- 3 隣家の人に事情を話し、変化があったら報告するように頼む。
- 4 虐待に迅速に対応できるよう、Dさんの保護に必要な居室を確保する。
- 5 R市の虐待防止担当者に通報し、Dさんの担当の介護支援専門員、デイサービススタッフ、E民生委員などに対応を協議する。

## 児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度

問題 136 医療型障害児入所施設に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 医療法に規定する病院として必要な設備を設けることとなっている。
- 2 環境上の理由により社会生活への適応が困難になった児童が入所対象である。
- 3 児童の遊びを指導する者を配置しなければならない。
- 4 障害児入所給付費に関する事務は市町村が行っている。
- 5 虐待を受けた児童ではないことが入所の要件となっている。

問題 137 X保育園に転園して間もないGちゃん(5歳)は、父親が迎えに来るとおびえた表情をする。母親の顔にはあざができていたこともあった。今朝、Gちゃんを送ってきた母親の顔は腫れており、保育士が声を掛けると避けて、すぐに帰ってしまった。お昼寝の時間になり、Gちゃんは保育士の耳元で、昨夜、父親が母親を激しく殴ったことを打ち明けた。Gちゃんが寝た後、保育士はこのことを園長に報告した。

次の記述のうち、保育所の初動対応として、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 職員会議を開いて全職員にこのことを伝え、意見を聞いて対応を検討する。
- 2 園長から児童相談所に通告する。
- 3 母親が迎えに来たら、詳しい状況を聞くことにする。
- 4 Gちゃんの家庭の様子を、近隣に住んでいる他の園児の保護者に聞く。
- 5 父親と連絡を取り、Gちゃんの話伝え、状況を尋ねる。

問題 138 母子及び父子並びに寡婦福祉法に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 地方公共団体は、母子家庭・父子家庭が民間の住宅に入居するに際して、家賃の補助等の特別の配慮をしなければならない。
- 2 この法律にいう児童とは、18歳に満たない者をいう。
- 3 この法律にいう寡婦とは、配偶者と死別した女子であって、児童を扶養した経験のないものをいう。
- 4 都道府県は、児童を監護しない親の扶養義務を履行させるために、養育費の徴収を代行することができる。
- 5 都道府県は、母子家庭の母親が事業を開始・継続するのに必要な資金を貸し付けることができる。

問題 139 次の説明文に該当するものとして、最も適切なものを1つ選びなさい。

コミュニティを基盤にしたソーシャルワークの機能を担い、すべての子どもとその家庭及び妊産婦等を対象として、その福祉に関し必要な支援に係る業務全般を行う。

また、その支援に当たっては、子どもの自立を保障する観点から、妊娠期(胎児期)から子どもの社会的自立に至るまでの包括的・継続的な支援に努める。

さらに、児童福祉法等の一部を改正する法律(2016年(平成28年))を踏まえ、要支援児童若しくは要保護児童及びその家庭又は特定妊婦等を対象とした、要支援児童及び要保護児童等並びに特定妊婦等への支援業務について強化を図る。

- 1 児童家庭支援センター
- 2 母子健康包括支援センター(子育て世代包括支援センター)
- 3 市区町村子ども家庭総合支援拠点
- 4 地域子育て支援拠点事業
- 5 要保護児童対策地域協議会

問題 140 民法の規定に基づいて、養親となる者の請求により特別養子縁組を成立させることができる組織・機関の名称として、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 法務省
- 2 児童相談所
- 3 福祉事務所
- 4 家庭裁判所
- 5 地方検察庁

問題 141 事例を読んで、Hちゃんが利用するサービスとして、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

Hちゃん(3歳)が交通事故に遭い、下肢に障害を有する状態となった。退院するに当たり、医療相談室のソーシャルワーカーが家族面接を行い、肢体不自由のある子どものリハビリテーションに対応したサービスを利用していくことが確認された。

- 1 養育支援訪問事業
- 2 放課後等デイサービス
- 3 児童自立生活援助事業
- 4 養育医療
- 5 医療型児童発達支援

問題 142 「平成 28 年度福祉行政報告例」(厚生労働省)における児童相談所の相談に関する統計の説明のうち、正しいものを 1 つ選びなさい。

- 1 児童相談所が対応した児童虐待相談件数は、10 万件を超えている。
- 2 児童相談所が対応した虐待相談を虐待種別で見ると、身体的虐待が最も多い。
- 3 児童相談所が対応した相談のうち、児童福祉法に基づく入所措置をとったものは 3 割程度である。
- 4 児童相談所が受け付けた相談の相談経路は、学校が最も多い。
- 5 児童相談所が受け付けた障害相談の内訳で見ると、肢体不自由相談が最も多い。

## 就労支援サービス

問題 143 日本の労働に関する次の記述のうち、最も適切なものを 1 つ選びなさい。

- 1 「平成 29 年労働力調査年報」(総務省)によれば、2017 年(平成 29 年)平均の完全失業率は 5 %を超えている。
- 2 厚生労働省発表の平成 29 年分の一般職業紹介状況によると、2017 年(平成 29 年)の有効求人倍率は 1 倍を下回っている。
- 3 「平成 29 年版厚生労働白書」によれば、2015 年(平成 27 年)の日本の労働者 1 人平均年間総労働時間は、ドイツより少ない。
- 4 「平成 28 年度雇用均等基本調査」(厚生労働省)によれば、男性の育児休業取得率は 10 %を超えている。
- 5 「平成 29 年労働組合基礎調査」(厚生労働省)によれば、2017 年(平成 29 年)の単一労働組合の推定組織率(雇用者数に占める労働組合員数の割合)は 25 %を下回っている。

問題 144 被保護者就労準備支援事業(一般事業分)に関する次の記述のうち、最も適切なものを 1 つ選びなさい。

- 1 日常生活自立に関する支援は含まれない。
- 2 公共職業安定所(ハローワーク)に求職の申込みをすることが義務づけられている。
- 3 社会生活自立に関する支援が含まれている。
- 4 公共職業訓練の受講が義務づけられている。
- 5 利用するためには医師の診断書の提出が義務づけられている。

問題 145 就労支援を担う機関などに関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 障害者就業・生活支援センターは、社会福祉法に基づき支援対象障害者からの相談に応じ、関係機関との連絡調整を行っている。
- 2 障害者職業能力開発校は、学校教育法に基づき支援対象者の能力に適応した職業訓練を行っている。
- 3 就労移行支援事業所は、「障害者総合支援法」に基づき無料の職業紹介を行っている。
- 4 地域障害者職業センターは、「障害者雇用促進法」に基づき職業リハビリテーションに関する技術的事項について関係機関に対し助言を行っている。
- 5 公共職業安定所(ハローワーク)は、職業安定法に基づき最低賃金の減額適用の許可に関する事務を行っている。

- (注) 1 「障害者総合支援法」とは、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」のことである。
- 2 「障害者雇用促進法」とは、「障害者の雇用の促進等に関する法律」のことである。

問題 146 事例を読んで、障害者就業・生活支援センターのJ就業支援担当者(社会福祉士)の対応に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

J就業支援担当者は、精神障害のある登録者Kさんから、2年間勤務したY社を退職したいという相談を受けた。Y社は障害者を10名以上雇用している。Kさんは仕事自体に不満はないが、職場の人間関係がうまくいかず悩んでいるという。

- 1 Kさんの了解を得て、Y社の障害者職業生活相談員と相談する。
- 2 Kさんの同僚に協力を要請する。
- 3 労働基準監督署にY社を指導するよう依頼する。
- 4 Kさんの主治医に、投薬の量を増やすよう依頼する。
- 5 2年間勤めたのだから我慢して続けるよう説得する。

## 更生保護制度

問題 147 保護観察制度に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 保護観察では、施設収容を伴う処遇は行われない。
- 2 仮釈放を許された者には、保護観察が付される。
- 3 刑の一部の執行猶予を言い渡された者には、保護観察が付されることはない。
- 4 保護観察所は、都道府県によって設置される。
- 5 保護観察は、少年を対象としない。

問題 148 保護観察官と保護司に関する次の記述のうち、正しいものを2つ選びなさい。

- 1 保護観察官は、福祉事務所に配置されている。
- 2 保護司は、都道府県知事が委嘱する。
- 3 保護観察官には、法務省専門職員(人間科学)採用試験がある。
- 4 保護観察は保護観察官、犯罪予防活動は保護司が分担する。
- 5 保護司の活動拠点として、更生保護サポートセンターが設置されている。

問題 149 更生保護の機関と就労支援及び福祉機関・団体との連携に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 生活困窮者自立支援制度は、更生保護対象者には適用されない。
- 2 地域生活定着支援センターは、法務省により設置されている。
- 3 公共職業安定所(ハローワーク)の職員は、保護観察所に所属して就労支援を行っている。
- 4 協力雇用主には、対象者の身分や前歴等を知らせずに協力してもらっている。
- 5 公共職業安定所(ハローワーク)には、刑務所出所者等を対象とした就労支援メニューがある。

問題 150 社会復帰調整官に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 社会復帰調整官は、地方検察庁に配属されている。
- 2 社会復帰調整官は、医療刑務所入所中の者の生活環境の調整を行う。
- 3 社会復帰調整官が、「医療観察法」の審判で処遇を決定する。
- 4 社会復帰調整官は、精神保健観察のケア会議に支援対象者の参加を求めることができる。
- 5 社会復帰調整官が、指定通院医療機関の指定を行う。

(注) 「医療観察法」とは、「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」のことである。